

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年 6月 1日
98 至 昭和44年11月30日

昭和45年2月27日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式 会 社

英 訳 名 THE TOYOTOKI CO., LTD.

代表者の 取締役社長 杉 原 周 一
役職氏名

本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町458

電話番号(093)-93-5151番

連絡者 藤 田 新

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東洋陶器株式会社東京支社

電話番号(03)-503-6311番 連絡者 大 沼 達

公認会計士の監査証明

監査法人 太田哲三事務所

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書のと
おり財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、且つ
「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵
省令第12号)および、「財務諸表の監査証明に関する
省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)
に定める処に従って監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

東 京 証 券 取 引 所
名 古 屋 証 券 取 引 所
大 阪 証 券 取 引 所
福 岡 証 券 取 引 所

所 在 地

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋市中区栄3丁目3番17号
大阪市東区北浜2丁目1番地
福岡市天神2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共51枚)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日
- (2) 会社の目的
1. 陶磁器の製造および販売
 2. 金具の製造および販売
 3. 合成樹脂製品の製造および販売
 4. 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資

但 昭和45年1月24日 株主総会決議により次のとおり変更された。

1. 建築用設備機器の製造および販売
2. 前号に付帯または関連する事業の経営および投資

- (3) 資 本 の 額 4,326,000,000円

但 昭和44年12月1日 増資により4,783,700,000円に、また45年1月24日株式配当により資本金5,000,000,000円になった。

- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
192,000,000 株	86,520,000 株

記名無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	86,520,000 株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "
計		86,520,000 株			

但 発行済株式総数は昭和44年12月1日増資により95,674,000株に、また45年1月24日株式配当により100,000,000株になった。

- (5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

平均1人当り持株数6596株
(昭和44年11月30日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	0	人 43	人 45	人 184	人 34	人 12811	人 13,117
所有株式数 (1)	0	株 44240,133	株 410,052	株 8582,527	株 1290,309	株 31996,979	株 86,520,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0	% 51.14	% 0.47	% 9.92	% 1.49	% 36.98	% 100.00

(昭和44年11月30日現在)

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数(人)	58	66	404	947	8277	674	1304	1387	13,117
	所有株式 数 (株)	52,087,808	43,702,222	7,805,912	5,917,577	15,552,330	4,724,777	251,661	62,013	86,520,000
	株主総数 に対する (%)の割合	0.44%	0.50%	3.08%	7.22%	63.10%	5.14%	9.94%	10.58%	100.00%
所 有 株 主 数 別	発行済株 式総数に 対する(%) の割合	60.20%	5.05%	9.02%	6.84%	17.98%	0.55%	0.29%	0.07%	100.00%

2. 地域別分布状況

(昭和44年11月30日現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	177人	1.35%	587,788株	0.68%	滋賀	138人	1.05%	243,359株	0.28%
青森	37	0.28	58,637	0.07	京都	274	2.09	462,235	0.53
岩手	11	0.08	37,193	0.04	大阪	791	6.03	5,614,070	6.49
宮城	51	0.39	158,934	0.18	兵庫	569	4.34	1,804,408	2.09
秋田	24	0.18	59,064	0.07	奈良	64	0.49	145,600	0.17
山形	67	0.51	126,309	0.15	和歌山	121	0.92	212,073	0.25
福島	84	0.64	146,836	0.17	鳥取	26	0.20	33,644	0.04
茨城	107	0.82	234,287	0.27	島根	18	0.14	20,052	0.02
栃木	86	0.66	189,148	0.22	岡山	135	1.03	236,618	0.27
群馬	131	1.00	218,233	0.25	広島	171	1.30	466,917	0.54
埼玉	292	2.23	499,470	0.58	山口	162	1.24	888,415	1.03
千葉	285	2.17	477,804	0.55	徳島	61	0.47	99,922	0.12
東京	3,539	26.96	52,371,652	60.51	香川	101	0.77	283,017	0.33
神奈川	977	7.45	2,793,923	3.23	愛媛	85	0.65	157,215	0.18
新潟	378	2.88	809,627	0.94	高知	38	0.29	128,930	0.15
富山	156	1.19	302,459	0.35	福岡	1,419	10.82	6,118,200	7.07
石川	71	0.54	269,613	0.31	佐賀	38	0.29	153,413	0.18
福井	50	0.38	122,163	0.14	長崎	78	0.59	181,606	0.21
山梨	68	0.52	129,369	0.15	熊本	59	0.45	103,229	0.12
長野	130	0.99	284,360	0.33	大分	151	1.15	471,986	0.55
岐阜	229	1.75	712,614	0.82	宮崎	15	0.11	23,754	0.03
静岡	363	2.77	776,701	0.90	鹿児島	48	0.37	94,384	0.11
愛知	1,039	7.92	5,604,884	6.48	外国	34	0.26	1,290,309	1.49
三重	169	1.29	315,576	0.36	計	13,117	100.00	86,520,000	100.00

3 大 株 主

(昭 和 4 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在)

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	額面普通株式 6,829,200株	7.89%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	4,401,772	5.09
東洋信託銀行 株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	4,385,000	5.07
三菱信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,790,342	4.38
第一生命保険 相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	3,360,128	3.88
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	2,845,544	3.29
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	2,737,350	3.16
森 村 産 業 株 式 会 社	東京都港区芝罘平町1番地	1,800,937	2.08
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番6号	1,697,850	1.96
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,697,850	1.96
株式会社 大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目1の1	1,655,000	1.91
計		35,200,973株	40.67%

備	定款規定の新株 引受権の内容		定 め な し																
	決 算 期		5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中								
	株主名簿閉鎖の 始 期		6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		—		—								
	株 券 の 種 類		10,000 株券 500 株券 50 株券 1 株券				1,000 株券 100 株券 10 株券 100 株未満株券		株券に関する 手 数 料		名義書換 新券交付		無 料 新株券 1 枚に つき 50 円						
考	株式名義書換		代 理 人		東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社														
			取 扱 場 所		東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部														
			取 次 所		三菱信託銀行株式会社 全国各支店														
	株主に対する特典		な し						公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞・西日本新聞										
最近 6 カ月間に おける月別最高 最低 株 価		銘 柄		44/6		7		8		9		10		11					
		東洋陶器株式会社 株 式		最 高		円 560		円 542		円 484		円 623 ※597		円 844		円 954			
				最 低		430		415		425		478 ※565		571		776			
最近 3 事業年度 の 配 当 額		回 次		決 算 年月日		1 株の 配当額		回 次		決 算 年月日		1 株の 配当額		回 次		決 算 年月日		1 株の 配当額	
		96		43.11.30		4.00 円 (2.50 円 株式配当 1.50 円 現金配当)		97		44. 5.31		(2.50 円 株式配当 1.50 円 現金配当) 4.00 円		98		44.11.30		(2.50 円 株式配当 1.50 円 現金配当) 4.00 円	

(注) 1. 昭和44年7月26日より株式名義書換代理人を設定した。

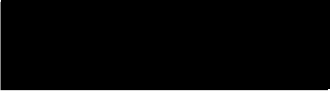
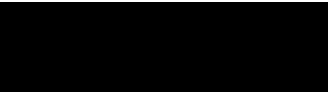
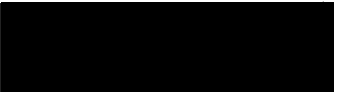
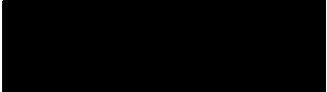
2 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

※印は権利落株価を示す。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和45年2月27日現在)

役名および職名	氏名 生年月日および住所	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役社長	杉原周一 明治40年5月7日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 東京大学工学部卒 昭和6年4月 三菱重工業入社 昭和22年8月 大分県工業試験場長 昭和23年5月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和32年1月 常務取締役に就任 昭和34年1月 専務取締役に就任 昭和41年9月 取締役副社長に就任 昭和42年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和42年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に 就任して現在に至る 昭和44年1月 日本陶器株式会社取締役に就任し て現在に至る 昭和44年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就 任して現在に至る 昭和44年5月 日本碍子株式会社取締役に就任し て現在に至る	額面普通株式 97,597株
取締役副社長	黒河隼人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任して現在に至 る 昭和37年12月 東陶不動産株式会社取締役に就任 して現在に至る	" 61,745株
常務取締役 (外国事業本部 ニューヨーク事務所 担当)	深堀一郎 大正2年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 長崎高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 36,311株
常務取締役 (営業事業本部 仕入商品事業本部 担当)	山田勝次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 24,902株
常務取締役 (金具事業本部 ホーム事業本部 小倉第二工場担当)	夏川文二郎 大正4年8月2日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 京都高等工芸学校卒 昭和12年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 22,868株

常務取締役 (プラスチック事業本部 ユニット工事事業本部 茅ヶ崎工場担当)	西 原 堅 大正3年8月15日生 	昭和12年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年 4月 当社入社 昭和34年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和42年 5月 東洋プラスチックタンク株式会社 取締役に就任して現在に至る 昭和42年 7月 東洋合成樹脂株式会社取締役に就 任して現在に至る	額面普通株式 40,644 株
常務取締役 (衛陶事業本部 工務部 中津工場 滋賀工場担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 	昭和19年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年 1月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 17,186 株
常務取締役 (東京支社担当)	富士本 泰 大正2年2月19日生 	昭和13年 3月 東京大学法学部卒 昭和13年 4月 当社入社 昭和38年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和39年 1月 東陶不動産株式会社取締役に就任 して現在に至る	" 22,868 株
常務取締役 (総務部 購買部 小倉第一工場担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 	昭和13年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東陶不動産株式会社取締役に就任 して現在に至る	" 12,459 株
常務取締役 (商品部担当)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 	昭和16年 3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年 5月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る	" 16,791 株
常務取締役 (社長室 経理部 電算機部 人事部 整員部担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 	昭和21年 9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和44年 1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年 1月 東陶不動産株式会社監査役に就任 して現在に至る	" 9,055 株

取締役	森村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正7年3月 高千穂高等商業学校卒 大正8年8月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正11年 帰国 昭和11年10月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和19年5月 同社取締役社長に就任 昭和26年8月 同社取締役会長に就任 昭和30年11月 同社取締役社長に就任 昭和36年1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和36年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和36年5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和36年11月 日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る	額面普通株式 75244株
取締役	岩田 蒼明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年3月 東京商科大学専門部卒 大正15年4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年5月 同社常務取締役に就任 昭和25年1月 同社専務取締役に就任 昭和31年7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年1月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和40年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年7月 当社取締役に就任して現在に至る	" 5,572株
取締役	鈴木 俊雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和3年3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和3年4月 日本碍子株式会社入社 昭和23年4月 同社取締役に就任 昭和31年5月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年5月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和45年1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	" 7,968株

取締役 (東京営業所長)	伊藤和美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年3月 横浜専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 東陶不動産株式会社監査役に就任 して現在に至る 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 10,177株
取締役 (大阪営業所長)	田中久重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和8年3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和8年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	" 35,742株
取締役 (ホーロー事業本部長)	空閑健士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	" 6,871株
取締役 (衛陶技術部長)	古賀義根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	" 8,379株
取締役 (金具事業本部長)	江副茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	" 3,984株
常任監査役	河野清一 大正1年10月12日生 [REDACTED]	昭和8年3月 山口高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和36年7月 監査役に就任して現在に至る	" 30,492株
監査役	篠村雅夫 明治40年12月28日生 [REDACTED]	昭和5年3月 東京大学法学部卒 昭和14年10月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和43年2月 取締役に就任 昭和43年7月 監査役に就任して現在に至る	" 16,632株
計	21名		714,613株

(7) 従業員の状況

1. 従業員

(昭和44年11月30日現在)

区 分 \ 摘 要		人 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,287人	27.7才	8年3月	61,507円
	女	587	21.7	3・5	29,138
製造・現務職	男	2,770	25.4	7・2	48,497
	女	3,939	19.4	2・8	28,413
合計または平均	男	4,057	26.1	7・6	52,534
	女	4,526	19.7	2・9	28,509
合 計		8,583人	22.8才	5年1月	39,910円

注 平均給与月額は昭和44年11月分の実績である。(臨時の給与は含まず)

2. 労働組合

社員をもって東洋陶器労働組合を組織し、昭和44年11月30日現在の組合員の総数は7,919名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和44年4月1日より45年3月31日まで)とし期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。また、労働協約の付属協定として、給与に関し別に協約を締結している。

給与協定において賃金の基準については昭和44年4月1日より45年3月31日まで、収益分配制による賞与の支給基準については昭和44年6月1日より45年5月31日まで、また退職金の協定については昭和44年11月21日より45年11月20日までを有効期間とし、給与全般の安定と賃金体系の合理化をはかることが約束されている。

組合活動はきわめて建設的であり、労使間の紛争はない。なお組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 概 要

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器その他の製造および販売を行なっている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

2. 生 産 品 目

洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水吞器、流し、実験用流し、各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、高架水槽、その他建築用設備機器製品

3. 各部門別割合

最近 2 事業年度の各部門別生産高および割合は次のとおりである。

（単位 千円）

品 目 \ 期 別	昭和 4 4 年上期 43/12 ~ 44/5	百 分 比	昭和 4 4 年下期 44/6 ~ 44/11	百 分 比
建 築 用 設 備 機 器	13,553,960	99 %	16,306,060	100 %
そ の 他	191,570	1 %	—	—
合 計	13,745,530	100 %	16,306,060	100 %

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4. 製 造 工 程

建築用設備機器製品のうち衛生陶器、水栓金具および合成樹脂製品の製造工程を略記すると次のとおりである。

(a) 衛生陶器

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(b) 水栓金具

金具材料→鋳造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合成樹脂製品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

(2) 設備の状況

1. 事業種目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置などならびに従業員配置状況

(昭和44年11月30日現在)

事業場		取扱業務または 主要生産品目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
本 社	工 場	衛生陶器、水栓金具 の製造	(11,889) 98,942	24,304	96,877	506,440	44,713	8,918	493,597	71,410	1,149,382	3,495
小倉第 一工場	工場外	(社 宅・寮)	67,531	63,465	20,191	276,415	-	-	-	-	339,880	14
茅ヶ崎 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂 製品およびユニット バスルームの製造	89,277	27,125	67,632	555,228	57,225	62,749	353,873	48,619	1,104,819	1,419
	工場外	(社 宅・寮)	22,720	19,261	15,989	290,338	-	-	-	-	309,599	12
滋 賀 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂 製 品 の 製 造	213,872	100,235	47,279	469,484	66,538	25,585	253,597	30,443	945,882	900
	工場外	(社 宅・寮)			11,383	162,834	-	-	-	-	162,834	7
中 津 工 場	工 場	衛生陶器の製造	143,190	143,503	53,631	858,315	58,530	105,410	743,289	61,370	1,970,417	745
	工場外	(社 宅・寮)			4,358	115,177	-	-	-	-	115,177	2
小 倉 第 二 工 場	工 場	水栓金具の製造	146,554	197,053	66,916	931,748	100,352	-	958,740	30,729	2,218,622	1,643
	工場外	(社 宅・寮)			10,386	245,836	-	-	-	-	245,836	10
東 京 支 社		衛生陶器、水栓金具 合成樹脂製品および ユニットバスルームの販売	8,109	184,399	(1,948) 7,942	177,080	-	-	-	19,606	381,085	151
大 阪 営 業 所		"	14,137	106,220	(32) 5,769	140,086	-	-	-	13,407	259,713	71
名 古 屋 営 業 所		"	6,181	36,293	(50) 4,028	85,275	-	-	-	6,559	128,127	35
北九州営業所		"	-	-	(489)	-	-	-	-	7,174	7,174	25
広 島 営 業 所		"	223	450	604	17,038	-	-	-	3,060	20,548	13
高 松 営 業 所		"	-	-	(294)	584	-	-	-	2,833	3,417	11
札 幌 営 業 所		"	172	13,370	748	30,302	185	-	-	1,590	45,447	9
仙 台 営 業 所		"	-	-	(100)	249	-	-	-	1,355	1,604	9
富 山 営 業 所		"	411	130,61	(37) 1,061	42,020	-	-	-	1,534	56,615	12
合 計			(11,889) 811,319	928,739	(2,950) 414,794	4,904,449	327,543	202,662	2,803,096	299,689	9,466,178	8,583

- 注 1. 土地、建物の括弧内は借用㎡数(外数)を示す。
 2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」は工具・器具・備品・車輦及び運搬具である。

2 主要設備

(a) 陶器製造設備

(昭和44年11月30日現在)

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
製 土 設 備	粗 碎 機 械	29 台	稼 働
	秤 量 機	20 台	"
	ボ ー ル ミ ル	82 台	"
	ア ー ク	173 基	"
	送 泥 ボ ン プ	176 台	"
	フ イ ル タ ー プ レ ス	19 台	"
	プ ラ ン ジ ャ ー	28 台	"
	ク ネ ッ ト マ シ ン	1 台	"
	土 練 機	14 台	"
	硬 水 軟 化 装 置	2 基	"
成 形 施 釉 設 備	泥 漿 圧 送 タ ン ク	17 基	"
	半 自 動 造 型 設 備	10 台	"
	コ ン ベ ャ ー	45 基	"
	石 膏 調 合 攪 拌 装 置	4 台	"
	石 膏 圧 送 設 備	1 基	"
	集 塵 装 置	22 台	"
	空 気 調 和 設 備	6 基	"
焼 成 設 備	食 器 ト ン ネ ル 窯	2 基	未 稼 働
	衛 陶 ト ン ネ ル 窯	10 基	稼 働
	衛 陶 角 窯	5 基	"
検 査 試 験 設 備	研 磨 機	24 台	"
	水 洗 検 査 設 備	21 台	"
	耐 熱 検 査 設 備	4 台	"
	電 子 顕 微 鏡	1 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	3 9 基	稼 働
	造 型 設 備		
	コアーブローイングマシン	3 7 基	"
	そ の 他	4 1 基	"
	鋳物処理設備		
	鋳物清浄機	9 基	"
機械鍍金検査設備	グ ラ イ ン ダ ー	5 6 台	"
	そ の 他	2 3 台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	3 0 1 台	"
	型 削 盤	1 台	"
	ポ ー ル 盤	2 0 台	"
	そ の 他	3 5 台	"
	研 磨 設 備	5 1 4 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	1 2 基	"
	試 験 設 備		
	水 圧 機 能 検 査 装 置	4 8 基	"
	機 能 試 験 装 置	3 1 基	"
	そ の 他	1 1 基	"

(c) 合成樹脂製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
ポ リ エ ス テ ル 樹 脂 成 形 機	4 台	稼 働
吹 付 成 形 機	4 台	"
ラ ジ ア ル ポ ー ル 盤	3 台	"
コ ン タ ー マ シ ン	4 台	"
予 備 成 形 機	1 台	"
ミ キ サ ー	6 台	"
塗 装 用 換 気 装 置	7 台	"
加 熱 プ ー ス	5 基	"
バ リ 切 り プ ー ス	2 基	"
空 気 調 和 装 置	3 基	"

(d) 一般設備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	15 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	32 基	"
受 電 設 備	5 基	"
発 電 設 備	3 基	"
貯 油 槽	13 基	"
給 水 処 理 設 備	2 基	"
排 水 処 理 設 備	6 基	"
排 ガ ス 処 理 設 備	3 基	"
工 作 機 械	37 台	"

3. 設備の新設拡充

現在実施中ならびに実施予定の主な設備計画は、次のとおりである。

工 事 の 内 容	所 要 資 金	着 工 年 月	完 工 年 月
大 分 工 場 建 設 工 事	1,900,000千円	45年 3月	46年 3月
小 倉 第 二 工 場 増 設 工 事	300,000	44・12	45・6
中 津 工 場 増 設 工 事	150,000	44・7	45・5

上記資金は自己資金で賄う予定である。

第 3 管 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和44年上期 (43/12~44/5)		昭和44年下期 (44/6~44/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
建築用設備機器	6,009 屯	2,320,000 千円	6,554 屯	2,785,000 千円
そ の 他	196	70,000	—	—
合 計		2,390,000		2,785,000

注 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(2) 生 産 実 績

1. 生産の概況

一般経済界の好況に加えて住宅政策の進展と下水道の整備促進にともない需要が引続き旺盛であった。したがって需要の増加に即応して生産の増強に努めた。

2. 生産実績

(重量単位 屯・金額単位 千円)

区 分		昭和44年上期 (43/12~44/5)		昭和44年下期 (44/6~44/11)	
		6ヵ月計	稼働率	6ヵ月計	稼働率
建築用設備機器	重 量	34,743 (5,790)	97%	38,815 (6,469)	98%
	金 額	13,553,960 (2,258,993)		16,306,060 (2,717,677)	
そ の 他	重 量	610 (102)	46%	—	—
	金 額	191,570 (31,929)		—	
合 計	金 額	13,745,530 (2,290,922)	96%	16,306,060 (2,717,677)	98%

注 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原材料状況

1. 主要資材の入手および消費の状況

主要資材	単位		昭和44年 5月末残高	昭和44年下期				昭和44年 11月末残高
				入手量	1ヵ月平均	消費量	1ヵ月平均	
陶器原料	数量	屯	31,736	43,294	7,216	40,536	6,756	34,494
	金額	千円	224,026	301,977	50,330	287,222	47,870	238,781
金具材料	数量							
	金額	千円	442,428	2,262,242	377,040	2,280,179	380,030	424,491
樹脂原料	数量	屯	34	413	69	404	67	43
	金額	千円	10,610	100,748	16,791	98,491	16,415	12,867
電力	数量	円		27,330,728	4,555,121	27,330,728	4,555,121	
	金額	千円		141,143	23,524	141,143	23,524	
重油	数量	軒	157	10,637	1,773	10,725	1,788	69
	金額	千円	1,138	115,602	19,267	116,199	19,367	541

(注) 金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資材名			単位	昭和44年 5月末	昭和44年下期		
					7月末	9月末	11月末
陶石	石膏		屯	6,700円	6,700円	6,700円	6,700円
石	膏		"	25,510	26,490	26,490	26,490
電気	銅		軒	500	520	585	580
蒸溜	亜鉛		"	108	108	108	116
電気	鉛		"	114	120	134	127
不飽和ポリエステル樹脂			"	218	213	204	213
ガラス繊維			"	361	366	356	361
鉛	白	一号	屯	142,000	142,000	142,000	142,000
亜鉛	華	一号	"	125,000	123,000	123,000	129,000
軽油		焼成用	軒	12,200	12,200	12,200	12,200
重油		(B)	"	6,800	6,800	6,800	6,800

(注) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は小倉第一工場の価格にもとづく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注状況の概況

国内需要：建築需要は官公庁、民間とも旺盛であり、特に民間においてはアパート、マンション、社宅を中心とした一般住宅需要が増加している。

また下水道の普及促進にともなう水洗化需要も活発である。

45年上期は官公庁関係の営繕、住宅需要の最盛期を迎え、引続き活況が見込まれている。

海外需要：44年下期の受注は米国における住宅建築の減少および金融引締の影響を受け、前期に比して6%減少した。

45年上期は米国は引続き停滞する見込みだが、他市場は多少の受注増が期待される。

2. 最近の受注高および受注残高

(金額単位 千円)

区 分		昭和44年上期 (43/12~44/5)		昭和44年下期 (44/6~44/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
建築用設備機器	国 内	14,539,220	5,461,850	14,642,330	4,697,510
	輸 出	418,000	161,840	404,220	122,930
	計	14,957,220	5,623,690	15,046,550	4,820,440
そ の 他	国 内	451,640	78,760	571,810	114,890
	輸 出	139,780	46,910	19,980	3,420
	計	591,420	125,670	591,790	118,310
合 計	国 内	14,990,860	5,540,610	15,214,140	4,812,400
	輸 出	557,780	208,750	424,200	126,350
	計	15,548,640	5,749,360	15,638,340	4,938,750

(注) 昭和44年下期受注残高が前期に対して減少しているのは、注文制度の改訂によるものである。

3. 今後の生産計画

昭和44年12月より45年5月までの月別生産計画は下記のとおりである。

月 別	建築用設備機器
44/12	2,977,240千円
45/ 1	2,556,700
2	2,689,080
3	2,907,260
4	3,045,030
5	2,766,530
合 計	16,941,840千円
月 平 均	2,823,640

(5) 販 売 状 況

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器製品および仕入商品は東京、大阪、名古屋、北九州、広島、高松、札幌、仙台、富山に営業所を、宇都宮、岡山、静岡、福岡、鹿児島、松山、新潟に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者・事輸会社・造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 販 売 実 績

(金額単位 千円)

区 分		昭和44年上期 (43/12~44/5)		昭和44年下期 (44/6~44/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
建築用設備機器	国 内	13,055,357	2,175,893	15,581,307	2,596,884
	輸 出	424,831	70,805	432,015	72,003
	計	13,480,188	2,246,698	16,013,322	2,668,887
そ の 他	国 内	535,411	89,235	542,009	90,335
	輸 出	152,076	25,346	64,905	10,817
	計	687,487	114,581	606,914	101,152
台 計	国 内	13,590,768	2,265,128	16,123,316	2,687,219
	輸 出	576,907	96,151	496,920	82,820
	計	14,167,675	2,361,279	16,620,236	2,770,039

(注) 売上高には売上値引戻り高として昭和44年上期238,874千円、44年下期403,580千円を含む。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：米国、カナダ、タイ、沖縄、韓国、ベトナム、インドネシア

4. 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について販売価格を各主要品目について示すと次のとおりである。

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和44年5月末	昭和44年11月末
建築用設備機器	洗面器 (L 220)	2,850円	変動なし
	大便器 (C 37.5AV)	4,550	"
	小便器 (U 37)	2,1150	"
	水栓 (T 205)	1,000	1,100円
	排水金具 (T 6P)	2,030	2,240
	フラッシュバルブ (T 150A)	4,910	5,400
	洋風浴槽 (P 1130)	64,000	変動なし
	和風浴槽 (P 1531)	42,000	"

主 要 品 目		昭和44年5月末	昭和44年11月末
そ の 他	カップソーサー (6コ当り)	1,200円	変動なし
	皿 類 (1コ当り)	140	"
	セットもの (1セット当り)	1,500	"
	灰皿等単独のもの (1コ当り)	250	"

- 注 1. 建築用設備機器製品のうち水栓金具は昭和44年8月2日受注分より約9%値上げした。
2. その他の製品については平均価格で表示した。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和44年5月末	昭和44年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗面器 (L 565)	\$ 3.37	変動なし
	大便器 (C154~S154) (金具付)	2990	\$ 35.48
	小便器 (U 505)	262	271
その他	皿 類 (ディナープレート) (1ダース当り)	392	変動なし

- 注 1. 建築用設備機器製品のうち大便器、小便器については昭和44年8月より変更になった。
2. 価格はF O B 価格で表示した。

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第98期（自昭和44年6月1日 至昭和44年11月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定にもとづき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 洋 陶 器 株 式 会 社

取締役社長 杉 原 周 一 殿

作成日 昭和45年2月16日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
(日産ビル別館)
事務所名 監査法人 太田哲三事務所
代表社員 公認会計士 中 沢 弘 彦 
関与社員 公認会計士 高 木 逸 雄 
連絡場所 福岡市天神1丁目12番1号
(福岡東海ビル)
監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の昭和44年6月1日から昭和44年11月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金161,330千円は利益剰余金の性格を有するものと認められる。これは金具製品主要材料たる銅地金類の著しい価格変動に備え、過年度に設定されたもので、その結果、当期末処分利益剰余金は同額だけ少なく表示されている。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が東洋陶器株式会社の昭和44年11月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表 (比較表)

(単位: 千円)

科 目	44 年上期 (44.5.31 現在)		44 年下期 (44.11.30 現在)		対 前 期 増 減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		%		%	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	2,904,223		6,051,330		3,147,107
(2) 受 取 手 形※(1)	3,997,852		3,884,296		△ 113,556
(3) 関 係 会 社 受 取 手 形※(1)	17,400		12,600		△ 4,800
(4) 売 掛 金	2,653,707		3,278,837		625,130
(5) 関 係 会 社 売 掛 金	61,413		12,185		△ 49,228
(6) 製 品	2,535,393		3,362,324		826,931
(7) 半 製 品	435,424		443,146		7,722
(8) 仕 掛 品	673,679		961,288		287,609
(9) 原 材 料	840,324		969,895		129,571
(10) 貯 蔵 品	262,557		310,247		47,690
(11) 前 払 金	—		2,000		2,000
(12) 前 払 費 用	10,705		12,644		1,939
(13) 短 期 貸 付 金	13,435		9,818		△ 3,617
(14) 立 替 金	3,530		3,088		△ 442
(15) 未 収 入 金	12,481		23,436		10,955
(16) そ の 他 の 流 動 資 産	6,206		4,070		△ 2,136
合 計	14,428,329		19,341,204		4,912,875
貸 倒 引 当 金※(2)	— 117,490		— 123,030		— 5,540
流 動 資 産 合 計	14,310,839	52.8	19,218,174	60.2	4,907,335
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物※(3)	6,875,473		7,053,722		178,249
減 価 償 却 引 当 金	1,942,092		2,149,273		207,181
差 引	4,933,381		4,904,449		△ 28,932
2. 構 築 物	518,446		528,413		9,967
減 価 償 却 引 当 金	182,523		200,870		18,347
差 引	335,923		327,543		△ 8,380
3. 窯	426,822		424,942		△ 1,880
減 価 償 却 引 当 金	204,563		222,280		17,717
差 引	222,259		202,662		△ 19,597
4. 機 械 及 び 装 置	5,442,057		5,803,921		361,864
減 価 償 却 引 当 金	2,745,164		3,000,825		255,661
差 引	2,696,893		2,803,096		106,203

5. 車輛及び運搬具	434,825		447,762		12,937
減価償却引当金	326,526		347,531		21,005
差 引	108,299		100,231		△ 8,068
6. 工具・器具・備品	683,929		686,531		2,602
減価償却引当金	474,448		487,073		12,625
差 引	209,481		199,458		△ 10,023
7. 土 地	974,900		928,739		△ 46,161
8. 建設仮勘定	1,271,323		1,266,112		△ 5,211
有形固定資産合計	10,752,459		10,732,290		△ 20,169
(2) 無形固定資産					
1. 専用側線利用権	7,782		7,564		△ 218
2. 電気ガス供給施設 利 用 権	30,507		28,831		△ 1,676
3. 水 利 権	44,192		42,826		△ 1,366
4. 借 地 権	5,600		5,600		—
5. 電 話 加 入 権	9,711		10,174		463
6. そ の 他	8,965		8,518		△ 447
無形固定資産合計	106,757		103,513		△ 3,244
(3) 投 資					
1. 投資有価証券(4)	507,310		618,159		110,849
2. 関係会社株式(4)	266,697		266,789		92
3. 出 資 金	21,671		24,721		3,050
4. 関係会社出資金	12,300		12,300		—
5. 長期貸付金	175,627		137,798		△ 37,829
6. 従業員長期貸付金	328,230		355,517		27,287
7. 関係会社長期貸付金	166,045		164,235		△ 1,810
8. 退職給与引当金(5)	189,786		—		△ 189,786
9. 事業保険(5)	—		32,914		32,914
10. 関係会社差入保証金	214,226		214,226		—
11. その他の投資	49,070		61,991		12,921
投資合計	1,930,962		1,888,650		△ 42,312
固定資産合計	12,790,178	472	12,724,453	398	△ 65,725
資 産 合 計	27,101,017	1000	31,942,627	1000	48,416,10
(負債の部)					
1 流動負債					
(1) 支払手形	1,657,212		2,062,937		405,725
(2) 関係会社支払手形	12,700		19,570		6,870
(3) 買 掛 金	1,417,581		1,702,784		285,203
(4) 関係会社買掛金	54,594		71,728		17,134
(5) 短期借入金 (一部担保付)	2,730,000		1,600,000		△ 1,130,000

(6) 1年内に返済予定の長期 借入金(一部担保付)	402,256		504,030		101,774
(7) 輸 出 前 借 金	57,600		25,000	△	32,600
(8) 未 払 金	289,174		299,575		10,401
(9) 未 払 費 用	564,232		577,064		12,832
(10) 前 受 金	19,035		56,400	△	13,395
(11) 預 り 金	125,312		197,451		72,139
(12) 預 り 保 証 金	916,642		877,433	△	39,209
(13) 賞 与 引 当 金	863,365		1,125,960		262,595
(14) 買 換 資 産 引 当 金(6)	209,839		215,903		6,064
(15) 海外市場開拓準備金(6)	45,009		48,366		3,357
(16) 価 格 変 動 準 備 金(6)	211,360		246,640		35,280
(17) 金 具 価 格 変 動 引 当 金(7)	161,330		161,330		—
(18) 工 場 改 造 引 当 金(8)	200,000		200,000		—
(19) 特 別 償 却 準 備 金(9)	567,430		640,865		73,435
(20) 法 人 税 等 引 当 金	1,000,896		1,343,060		342,164
(21) 事 業 税 引 当 金	265,000		396,000		131,000
(22) 設 備 関 係 支 払 手 形	346,750		285,287	△	61,463
(23) 従 業 員 預 り 金	957,546		1,087,399		129,853
流 動 負 債 合 計	13,074,863	482	13,694,022	429	619,159
Ⅱ 固 定 負 債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	1,238,151		908,000	△	330,151
(2) 退 職 給 与 引 当 金(10)	1,549,757		1,952,198		402,441
(3) 長 期 未 払 金	454,672		454,672		—
固 定 負 債 合 計	3,242,580	120	3,314,870	103	72,290
負 債 合 計	16,317,443	602	17,008,892	532	691,449
(資 本 の 部)					
Ⅰ 資 本 金	4,120,000	152	4,326,000	135	206,000
授 権 株 数	(192,000,000株)		(192,000,000株)		
発 行 済 株 式 数	(82,400,000株)		(86,520,000株)		
Ⅱ 新 株 式 払 込 金(11)	—	—	2,993,360	9.4	2,993,360
Ⅲ 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	1,379,397		1,398,748		19,351
(2) 再 評 価 積 立 金(12)	19,351		—	△	19,351
資 本 剰 余 金 合 計	1,398,748	52	1,398,748	4.4	—
Ⅳ 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	485,000		535,000		50,000
(2) 別 途 積 立 金	3,557,000		4,107,000		550,000
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,222,826		1,573,627		350,801
利 益 剰 余 金 合 計	5,264,826	19.4	6,215,627	19.5	950,801
資 本 合 計	10,783,574	39.8	14,933,735	46.8	4,150,161
負 債 ・ 資 本 合 計	27,101,017	100.0	31,942,627	100.0	4,841,610

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	44年上期	44年下期
受 取 手 形	1,842,349千円	1,776,292千円
関係会社受取手形	25,300千円	9,000千円

※(2) 税法にもとづき、その限度額の100%を計上したものである。

※(3) このうち、長期借入金の担保に供しているものは、次のとおりである。

	44年上期	44年下期
期 末 帳 簿 価 額	254,066千円	241,883千円
長 期 借 入 金	211,907千円	203,030千円

(1年以内に返済される額を含む)

※(4) 1. 有価証券の評価基準は低価法を採用している。ただし上場されていない株式については取得価格によっている。

2. このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	44年上期	44年下期
(イ) 投資有価証券	209,751千円	96,339千円
関係会社株式	24,464千円	0千円
(短期借入金	200,000千円	0千円)
(長期借入金	100,000千円	88,000千円)
(ロ) 投資有価証券	6,490千円	6,120千円

(後納郵便料担保)

※(5) 従来退職給与引当特定資産として計上していたもののうち事業保険分だけを残し、それぞれ11月30日をもって現金預金、投資有価証券へ振替えたものである。

※(6) 租税特別措置法にもとづき、その限度額の100%を計上したものである。

※(7) 銅地金価格の著しい変動に鑑み、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けられた引当金である。

※(8) 衛生陶器工場の建替計画にもとづく固定資産除却損ならびに取壊費用を対象として設けられた引当金である。

※(9) 標準操業率に対し、設備の実際操業率が超過した場合におけるその超過操業分に対する特別償却額および租税特別措置法に定める低開発地域に該当する中津工場に関する特別償却額を計上したものである。

※(10) 退職給与引当金の設定方法は期末要支給額(自己都合による)の発生額全額を計上している。この方法による必要設定額は2255300千円であり税法上の損金算入累積限度額は1,127,650千円である。必要設定額に対する期末残高の不足額は、48年11月期まで毎期繰入れる予定である。

※(11) 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	44年上期	44年下期
東 陶 不 動 産 株	131,000千円	153,000千円
東 洋 台 成 樹 脂 株	73,500千円	70,500千円
藤 井 製 陶 株	47,400千円	37,200千円
株 ノ リ タ ケ	70,000千円	130,000千円
共 立 窯 業 原 料 株	85,000千円	80,000千円
東 洋 台 金 株	100,000千円	174,290千円
木 本 台 金 株	81,080千円	76,890千円
そ の 他	278,274千円	360,339千円
合 計	866,254千円	1,082,219千円

※(12) 新株式払込金は44年11月30日を払込期日とする増資に関するものである。

なお、12月1日付をもって457,700千円(新株式払込金のうち241,400千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額216,300千円の台算額)を資本金に、新株式払込金より額面超過額2,751,960千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。株式配当による資本金の増加額は206,000千円である。

※(13) 44年11月30日をもって再評価積立金を資本準備金へ組入れた。

(2) 損益計算書(比較表)

1. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	44 年上期(43/12~44/5)		44 年下期(44/6~44/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		%		%	
1. 売 上 高					2,452,561
(1) 総 売 上 高	14,167,675		16,620,236		164,706
(2) 売上値引及び戻り高	238,874		403,580		2,287,855
純 売 上 高	13,928,801	100.0	16,216,656	100.0	
2. 売 上 原 価					449,505
(1) 製品期首棚卸高	2,085,888		2,535,393		1,570,965
(2) 当期製品製造原価	9,216,463		10,787,428		27,269
(3) 当期商品仕入高	508,919		536,188		2,047,739
合 計	11,811,270		13,859,009		3,176
(4) 他勘定振替高(1)	382,58		41,434		826,931
(5) 製品期末棚卸高(2)	2,535,393		3,362,324		8
(6) 原材料評価損	22		30		1,217,640
売 上 原 価(3)	9,237,641	66.3	10,455,281	64.5	1,070,215
売 上 総 利 益	4,691,160	33.7	5,761,375	35.5	484,683
3. 販売費及び一般管理費	2,119,635	15.2	2,604,318	16.0	48,752
(1) 給 料	250,198		298,950		55,862
(2) 賞与及び手当金	135,316		191,178		△ 3,675
(3) 退職 金	6,117		2,442		105,853
(4) 退職給与引当金繰入額	35,083		140,936		9,365
(5) 福 利 費	35,423		44,788		13,100
(6) 事業税引当額	265,000		396,000		△ 54,319
(7) 租 税 公 課	66,431		12,112		4,439
(8) 旅費及び通信費	104,788		109,227		3,784
(9) 交 際 費	33,918		37,702		△ 12,020
(10) 貸倒引当金繰入額	17,560		5,540		3,183
(11) 減価償却費	57,218		60,401		50,164
(12) 発送費及び配達費	642,875		693,039		41,796
(13) 広告宣伝費	158,612		200,408		190
(14) 役員報酬	43,010		43,200		8,446
(15) 消耗品費	59,710		68,156		4,146
(16) 支払修繕料	10,434		14,580		3,955
(17) 地代及び家賃	31,290		35,245		83,762
(18) 雑 費	166,652		250,414		585,532
管 業 利 益	2,571,525	18.5	3,157,057	19.5	

4. 営業外収益	142,248	1.0	136,517	0.8	△ 5,731
(1) 受取利息	86,299		80,392		△ 5,907
(2) 関係会社よりの受取利息	6,756		6,805		49
(3) 受取配当金	14,046		17,540		3,494
(4) 生命保険配当金	6,827		3,606		△ 3,221
(5) その他	28,320		28,174		△ 146
当期総利益	2,713,773	19.5	3,293,574	20.3	579,801
5. 営業外費用	391,859	2.8	323,256	2.0	△ 68,603
(1) 支払利息及び割引料	375,378		279,067		△ 96,311
(2) 寄附金	1,873		24,134		22,261
(3) その他	14,608		20,055		5,447
当期純利益	2,321,914	16.7	2,970,318	18.3	648,404
法人税等引当額(4)	953,000	6.9	1,237,000	7.6	284,000
法人税等引当後当期純利益	1,368,914	9.8	1,733,318	10.7	364,404

注

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振替科目	44年上期	44年下期
原材料	14,481	12,983
販売費及び一般管理費	23,777	28,451
計	38,258	41,434

※(2) 1. たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区分	払出方法	評価基準
製品	先入先出法	原価法
半製品	"	"
仕掛品	"	"
原材料	総平均法	原価法・低価法
貯蔵品	"	原価法

低価法による評価損の計上は、44年上期22千円、44年下期30千円である。

※(3) 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む(44年上期差損242,263千円、44年下期差益58,353千円)

※(4) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2. 製造原価明細表 (比較表)

(単位 千円)

科 目	44年上期 (43/12~44/5)		44年下期 (44/6~44/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
期首材料棚卸高	1,041,820		1,102,881		61,061
当期材料仕入高	5,409,068		7,174,669		1,765,601
計	6,450,888		8,277,550		1,826,662
期末材料棚卸高※(1)	1,102,881		1,280,142		177,261
当期材料費	5,348,007	54.7	6,997,408	58.5	1,649,401
(2) 労 務 費					
給 料	1,711,570		1,846,558		134,988
賞与及び諸手当	740,667		957,302		216,635
福 利 費	250,447		269,174		18,727
退職 金	192,755		9,955		△ 93,200
退職給与引当金繰入額	134,847		55,326		△ 79,521
当期労務費	2,856,806	29.2	3,138,315	26.3	281,509
(3) 経 費					
電 力 料	138,967		147,137		8,170
ガ ス 水 道 料	7,225		7,546		321
運 賃	27,375		35,423		8,048
減価償却費	509,653		508,289		△ 1,364
修繕 費	85,545		89,139		3,594
租 税 公 課 ※(2)	49,801		53,689		3,888
火災保険料	17,062		9,475		△ 7,587
旅費・交通費・通信費	24,148		31,616		7,468
交 際 費	6,419		7,713		1,294
加工外注費	661,548		877,390		215,842
雑 費	45,499		51,192		5,693
当期経費	1,573,242	16.1	1,818,609	15.2	245,367
合 計	9,778,055	100.0	11,954,332	100.0	2,176,277
他勘定振替高※(3)	685,699		871,573		185,874
当期製造費用	9,092,356		11,082,759		1,990,403
期首半製品及び仕掛品 棚卸	1,233,210		1,109,103		△ 124,107
合 計	10,325,566		12,191,862		1,866,296
期末半製品及び仕掛品 棚卸	1,109,103		1,404,434		295,331
当期製品製造原価	9,216,463		10,787,428		1,570,965

※(1) 期末材料棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 租 税 公 課

(単位 千円)

区 分	4 4 年 上 期	4 4 年 下 期
固 定 資 産 税	4 9, 6 9 6	5 3, 6 3 8
そ の 他	1 0 5	5 1
計	4 9, 8 0 1	5 3, 6 8 9

※(3) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	4 4 年 上 期	4 4 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	1 9 9, 2 0 0	2 1 3, 5 6 4	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	6 8, 0 6 3	6 8, 9 8 3	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	4 1 8, 4 3 6	5 8 9, 0 2 6	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	6 8 5, 6 9 9	8 7 1, 5 7 3	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

従って、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益（44年上期差損242,263千円、44年下期差益58,353千円）

は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	44年上期	44年下期	対前期増減(△)減
I 前期未処分利益剰余金	895,277	1,222,826	327,549
II 前期利益剰余金処分額	631,000	938,600	307,600
1. 利益準備金	30,000	50,000	20,000
2. 配当金	192,000	329,600	137,600
3. 役員賞与金	9,000	9,000	—
4. 任意積立金			
別途積立金	400,000	550,000	150,000
繰越利益剰余金	264,277	284,226	19,949
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益※(1)	785	6,766	5,981
2. 有価証券売却益	9,617	13,570	3,953
3. 価格変動準備金戻入額	211,360	211,360	—
4. 海外市場開拓準備金戻入額	5,733	6,973	1,240
5. 特別償却準備金戻入額	20,010	24,055	4,045
6. 事業税引当過剰	—	7,197	7,197
合 計	247,505	269,921	22,416
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固定資産売却損※(2)	3,760	4,922	1,162
2. 固定資産除却損※(3)	1,724	19,499	17,775
3. 有価証券売却損	—	2,440	2,440
4. 固定資産特別償却額	93,840	81,188	△ 12,652
5. 事業税引当不足額	845	—	△ 845
6. 退職給与引当金繰入額※(4)	213,401	245,265	31,864
7. 価格変動準備金繰入額	211,360	246,640	35,280
8. 海外市場開拓準備金繰入額	12,400	10,330	△ 2,070
9. 特別償却準備金繰入額※(5)	120,540	97,490	△ 23,050
10. 買換資産引当金繰入額	—	6,064	6,064
合 計	657,870	713,838	55,968
繰越利益剰余金期末残高	△ 146,088	△ 159,691	△ 13,603
V 法人税等引当後当期純利益	1,368,914	1,733,318	364,404
当期未処分利益剰余金	1,222,826	1,573,627	350,801
うち未処分利益剰余金当期増加高	(958,549)	(1,289,401)	(330,852)

(注) ※(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	44年上期			44年下期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	1,412	—	62	1,539	214
構 築 物	—	6	107	—	—	2,475
窯	—	—	—	—	—	501
機 械 及 び 装 置	278	1,382	1,294	492	3,038	10,617
車 輛 及 び 運 搬 具	—	960	50	148	345	74
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	507	—	273	—	—	5,618
土 地	—	—	—	6,064	—	—
計	785	3,760	1,724	6,766	4,922	19,499

(注) ※(4)退職給与引当金の当期繰入額のうち前期と同一基準による当期発生額をこえる額であり、主として過年度の引当不足分である。

※(5)特別償却準備金繰入額の内訳は次のとおりである。

1. 標準操業度超過操業分に対する特別償却額……………44年下期 51,990千円
2. 租税特別措置法に基づく低開発地域に該当する中津工場の特別償却額……………44年下期 45,500千円

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第97期(43/12~44/5) 44年7月25日		第98期(44/6~44/11) 45年1月24日		対前期増減 (△)減
I 当期末処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金期末残高	△ 146,088		△ 159,691		△ 13,603
2. 当期純利益	1,368,914		1,733,318		364,404
合 計		1,222,826		1,573,627	350,801
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	50,000		50,000		—
2. 配当金	329,600		346,080		16,480
3. 役員賞与金	9,000		9,000		—
4. 任意積立金					
別途積立金	550,000		800,000		250,000
合 計		938,600		1,205,080	266,480
III 次期繰越利益剰余金		284,226		368,547	84,321

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
日本陶器株式会社	50	253,800	30,782	30,782	無償20,000株含む
日本磚子	50	151,000	33,152	32,639	評価減513円(40/5)
日本特殊陶業	50	121,000	18,877	15,520	借入金担保として差入(45,000株)評価減3,357円(39/11・40/5)
日東石膏	50	226,000	13,855	12,910	借入金担保として差入(225,000株)無償13,600株含む 評価減945円(39/11)
森村商事	100	20,000	2,250	2,250	
富士窯業	50	60,000	3,000	3,000	
株式会社三菱銀行	50	1,960,000	126,500	126,000	借入金担保として差入(660,000株)評価減500円(25/5)
東京銀行	50	160,000	10,860	10,860	借入金担保として差入(60,000株)
東海銀行	50	300,000	21,240	21,240	借入金担保として差入(200,000株)
福岡銀行	50	80,000	3,660	3,585	評価減75円(25/5)
山口銀行	50	83,333	5,667	5,667	
日本長期信用銀行	500	19,500	9,750	9,750	
日本勧業銀行	50	100,000	8,320	8,320	
三菱信託銀行株式会社	50	100,000	7,410	7,410	借入金担保として差入
住友信託銀行株式会社	50	80,000	5,880	5,880	
山一証券株式会社	50	144,000	11,775	5,016	無償4,500株含む。評価減6,759円(39/11・41/5)
日興証券	50	73,440	3,672	2,657	借入金担保として差入(72,000株)評価減1,015円(39/11・40/5)
野村証券	50	75,643	3,782	3,782	借入金担保として差入(72,000株)
大和証券	50	48,960	2,448	1,915	借入金担保として差入(48,000株)評価減533円(39/11・40/5)
新日本証券	50	25,000	2,500	2,500	
東京海上火災保険株式会社	50	212,000	27,583	27,583	借入金担保として差入(12,000株)無償650株含む
宇部ゴルフ観光株式会社	50,000	2	100	100	
株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	200	200	
小倉カンツリークラブ	100,000	33	4,281	4,281	
大和根カンツリークラブ	無額面	2	1,300	1,300	
スリーハンドレッドクラブ	200,000	1	200	200	
耶馬溪観光ホテル	500	155	77	77	
ニューフジャホテル	500	4,000	2,000	2,000	
サンケイビル	50	1,000	50	44	評価減6円(39/11)
小倉ステーションビル	500	2,000	1,000	1,000	
小倉観光株式会社	1,000	300	300	300	
全九州観光	500	2,000	1,000	1,000	
株式会社ホテルニューオータニ	500	15,000	7,500	7,500	
小倉日活会館	500	4,000	2,000	2,000	
小倉商工会館	1,000	1,000	1,000	1,000	
毎日西部会館	500	6,000	3,000	3,000	
西日本新聞社	50	20,000	970	970	無償600株含む
東洋経済新報社	500	300	150	150	
テレビ西日本	5,000	150	750	750	
福岡県貿易公社	500	400	200	200	
日本建築センター	500	4,000	2,000	2,000	
北海道管工事会館	5,000	20	100	100	
RKB毎日放送株式会社	50	34,500	1,725	1,725	
九州朝日放送	1,000	500	500	500	
戸田建設	50	20,000	7,000	7,000	
笠戸船渠	50	2410	90	90	無償610株含む
野村貿易	50	150	25	25	
有田タイル	50	26,400	1,320	1,320	
日本製版	50	300	15	15	
株式会社日刊建設通信社	500	1,000	500	500	
西日本コンピューター株式会社	5,000	400	2,000	2,000	
計		4,441,699	394,316	380,613	

(単位 千円)

種 類 お よ び 銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	公社債・国債および地方債				
	国 庫 債 券	5,000	4,930	4,930	
	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	18,640	9,514	8,355	※評価減 1,159千円
	割 引 商 工 債 券	45,680	43,102	43,102	
	長 期 信 用 債 券	75,000	75,000	75,000	借入金担保として差入 (15,000千円)
	小倉カンツリー倶楽部債券	600	600	600	
	計	144,920	133,146	131,987	
	山一証券投資信託受益証券(ユニット)	28,000	29,000	29,000	
	〃 〃 (オープン)	15,000	15,875	14,435	評価減 1,440千円
	日興証券 〃 (ユニット)	5,000	5,250	5,250	
そ の 他 の 有 価 証 券	〃 〃 (オープン)	1,000	1,025	1,025	
	大和証券 〃 (ユニット)	2,000	2,100	2,100	
	〃 〃 (オープン)	1,000	1,000	813	評価減 187千円
	野村証券 〃 (ユニット)	4,500	4,725	4,725	
	〃 〃 (オープン)	500	513	446	評価減 67千円
	角丸証券 〃 (オープン)	1,000	1,025	765	評価減 260千円
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	17,000	17,000	17,000	
	住友信託銀行貸付信託受益証券	30,000	30,000	30,000	
	計	105,000	107,513	105,559	
	有 価 証 券 合 計		634,975	618,159	

④ 取得価額算定基準 個別法

評 価 基 準 帳簿価額は時価にもとずく低価法、ただし市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。
当期中の評価損はない。

※ 日本電信電話公社債券のうち6,120千円は、郵便料金後納制度保証金として差入れている。

法人税法に関する個別通達(昭和33年1月16日直所1~1)にもとずき評価減を行なったもので、全額電話加入権に振替えている。このうち当期の評価減は24千円である。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	68,754.73	202.149	23.900	70,537.22	2,149.273	49,044.49
構 築 物	518.446	133.63	3.396	528.413	200.870	327.543
窯	426.822	345	2.225	424.942	222.280	202.662
機 械 及 び 装 置	54,420.57	447.844	85.980	58,039.21	3,000.825	28,030.96
車 輛 及 び 運 搬 具	434.825	21.618	8.681	447.762	347.531	100.231
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	683.929	40.792	38.190	686.531	487.073	199.458
土 地	974.900	10.650	56.811	928.739	—	928.739
建 設 仮 勘 定	1,271.323	731.550	736.761	1,266.112	—	1,266.112
合 計	16,627.775	1,468.311	955.944	17,140.142	6,407.852	10,732.290

② 当期増加高の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

資産の種類	小倉工場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	中津工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
建 物	197,047	1,065	472	266	3299	202,149	202,149
構 築 物	12,831	32	—	500	—	13,363	13,363
窯	345	—	—	—	—	345	345
機 械 及 び 装 置	314,589	33,375	37,502	62,378	—	447,844	447,844
車 輛 及 び 運 搬 具	7,184	3,682	137	1,869	8,746	21,618	21,618
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	26,535	1,136	2,346	108	10,667	40,792	40,792
土 地	10,340	—	—	—	310	10,650	10,650
計	568,871	39,290	40,457	65,121	23,022	736,761	736,761

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
専用調線利用権	12,038	—	—	4,474	7,564
電気ガス供給施設利用権	46,306	—	—	17,475	28,831
水 利 権	51,315	—	—	8,489	42,826
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	9,711	463	—	—	10,174
そ の 他	12,346	—	—	3,828	8,518
合 計	137,316	463	—	34,266	103,513

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株占有式率	役派遣員数	関係内容
株 式	東 陶 不 動 産 株 式 有 限 公 司	円 500	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	100%	5	同社ビル賃借
	東洋プラスチックタンク株 式 有 限 公 司	500	6000	3000	3000	—	—	—	—	6000	3000	3000	60.0%	3	商品購入
	東洋合成樹脂株 式 有 限 公 司	500	11000	5500	5500	—	—	—	—	11000	5500	5500	55.0%	2	商品購入
	藤井製陶株 式 有 限 公 司	500	56000	26800	26800	—	—	—	—	56000	26800	26800	50.0%	5	商品購入
	旭工業株 式 有 限 公 司	50	80000	8000	8000	—	—	—	—	80000	8000	8000	40.0%	2	原料購入
	株 式 ノリタケ	50	1432740	71231	71231	—	—	—	—	1432740	71231	71231	23.9%	2	
	株 式 大倉陶園	50	70000	3815	3237	—	—	—	—	70000	3815	3237	14.6%		
	共立窯業原料株 式 有 限 公 司	50	843600	65246	48929	1000	92	—	—	844600	65338	49021	10.6%	1	原料購入
計			2699340	283592	266697	1000	92	—	—	2700340	283684	266789			

② 取得価額算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)九州鍍金工業所	5,500	—	—	5,500	資本金 1,100 万円 50% 出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	" 100 " 50% "
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	" 450 " 47% "
計	12,300	—	—	12,300	

6. 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東陶不動産(株)	(145,000) 145,000	10,000	10,000	(145,000) 145,000	昭和45.12まで分割返済 担保なし
旭工業(株)	(259) 2,151	—	129	(259) 2,022	昭和52.9まで分割返済 畑、山林
(有)丸山陶土部	(2017) 7,673	—	1,009	(2017) 6,664	昭和52.9まで分割返済 鉱業権
(有)九州鍍金工業所	(1,078) 8,991	—	539	(1,078) 8,452	昭和53.10まで分割返済 担保なし
(有)到津鍍金工業所	(267) 2,230	—	133	(267) 2,097	昭和53.10まで分割返済 担保なし
計	(148,621) 166,045	10,000	11,810	(148,621) 164,235	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(株)三菱銀行	(16,000) 16,000	—	16,000	—	
三菱信託銀行(株)	(156,000) 472,500	—	92,000	(104,000) 380,500	使途 工場建設資金 返済 昭和49.6 担保 なし
住友信託銀行(株)	(89,000) 327,000	—	47,000	(79,000) 280,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.9 担保 なし
(株)日本長期信用銀行	(72,000) 368,000	—	40,000	(64,000) 328,000	使途 工場建設資金 返済 昭和50.6 担保 なし
東洋信託銀行(株)	(20,000) 95,000	—	10,000	(20,000) 85,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.1 担保 なし
日本住宅公団	(17,756) 211,907	—	8,877	(203,030) 203,030	使途 アパート建設資金 返済 昭和58.2 担保 当該資金により建設した建物
安田信託銀行(株)	(7,500) 50,000	—	25,000	(10,000) 47,500	使途 工場建設資金 返済 昭和49.7 担保 なし
明治生命保険(株)	(24,000) 100,000	—	12,000	(24,000) 88,000	使途 工場建設資金 返済 昭和48.3 担保 有価証券
計	(402,256) 1,640,407		228,377	(504,030) 1,412,030	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上してある。

今後3年間の返済計画は次のとおりである。

(単位 千円)

44年12月 ～45年5月	6月～11月	45年12月 ～46年5月	6月～11月	46年12月 ～47年5月	6月～11月	計
368,030	136,000	124,000	124,000	124,000	124,000	1,000,030

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額または1株 の発行価額および 資 本 組 入 額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東 洋 陶 器 株 式 会 社 株 式	86,520,000 株	50 円	4,326,000 千円	東京、名古屋、 大阪、福岡の 各証券取引所	関係会社の所有株式 共立窯業原料 62,370株 ノリタケ 62,370株 東陶不動産 972,176株
		小 計	86,520,000		4,326,000		九州鍍金 69,300株 工業所 丸山陶土部 34,650株 旭 工 業 17,325株 到津鍍金 17,325株 工業所
資 本 の 額				4,326,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	70,000千円			昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000千円			昭和34年12月1日 "			
	240,000千円			昭和43年12月1日 資本準備金の資本組入			
	計 340,000千円						

9. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	1,379,397	—	19,351	—	1,398,748	
再評価積立金	19,351	—	—	19,351	—	
計	1,398,748	—	19,351	19,351	1,398,748	

10. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	485,000	50,000	—	535,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	3,557,000	550,000	—	4,107,000	全 上
計	4,042,000	600,000	—	4,642,000	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 果 計 率 (%)	償却範囲額に対 する過不足(△)額	
							当期分	果 計
有形 固定 資産	建 物	7,053,722	214,738	2,149,273	4,904,449	30.5	—	—
	構 築 物	528,413	19,268	200,870	327,543	38.0	—	—
	窯	424,942	19,442	222,280	202,662	52.3	—	—
	機械及び装置	5,803,921	320,032	3,000,825	2,803,096	51.7	—	—
	車両及び運搬具	447,762	28,237	347,531	100,231	77.6	—	—
	工具・器具・備品	686,531	44,453	487,073	199,458	70.9	—	—
	小 計	14,945,291	646,170	6,407,852	8,537,439	42.9	—	—
無形 固定 資産	専用側線利用権	12,038	218	4,474	7,564	37.2	—	—
	電気ガス供給 施設利用権	46,306	1,677	17,475	28,831	37.7	—	—
	水 利 権	51,315	1,366	8,489	42,826	16.5	—	—
	そ の 他	12,346	447	3,828	8,518	31.0	—	—
	小 計	122,005	3,708	34,266	87,739	28.1	—	—
合 計		15,067,296	649,878	6,442,118	8,625,178	42.8	—	—

- ② 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法46条の2および47条による特別償却額81,188千円を含んでいる。
 2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	863,365	1,125,960	863,365	—	1,125,960	
貸 倒 引 当 金	117,490	123,030	—	117,490	123,030	当期減少額「その他」は税法の洗替えによる取崩額
賞 換 資 産 引 当 金	209,839	60,64	—	—	215,903	
海外市場開拓準備金	45,009	10,330	—	6,973	48,366	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
価格変動準備金	211,360	246,640	—	211,360	246,640	貸倒引当金に同じ
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
工場改造引当金	200,000	—	—	—	200,000	
特別償却準備金	567,430	97,490	—	24,055	640,865	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
法人税等引当金	1,000,896	1,237,000	894,836	—	1,343,060	
事業税引当金	265,000	396,000	265,000	—	396,000	
退職給与引当金	1,549,757	441,527	39,086	—	1,952,198	
計	5,191,476	3,684,041	2,062,287	359,878	6,453,352	

Ⅱ 主な資産および負債の内容

(1) 資産の部

1. 現金および預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	1,259
当 座 預 金	12,344
普 通 預 金	3,140
振 替 貯 金	108
通 知 預 金	703,060
定 期 預 金	2,338,059
別 段 預 金	2,993,360
計	6,051,330

2. 受取手形

(単位 千円)

科 目	金 額
建 築 材 料 販 売 業	3,350,617
衛 生 暖 房 工 事 業	383,999
そ の 他	149,680
計	3,884,296

3. 関係会社受取手形

(単位 千円)

区 分	金 額
株式会社 ノリタケ	12,600

受取手形期限別内訳

(単位 千円)

月別 区分	12月	45年1月	2月	3月	4月	計
一 般	836,873	1,634,008	916,733	478,814	17,868	3,884,296
関係会社	—	2,300	2,800	7,500	—	12,600

割引手形期限別内訳

(単位 千円)

月別 区 分	12月	45年1月	計
一 般	1,207,877	568,415	1,776,292
関 係 会 社	9,000	—	9,000

4. 売掛金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
(6 1, 4 1 3) 2, 7 1 5, 1 2 0	(1 4, 2 9 9) 1 6, 6 2 0, 2 3 6	(6 3, 5 2 7) 1 6, 0 4 4, 3 3 4	(1 2, 1 8 5) 3, 2 9 1, 0 2 2	8 3. 0 %

(注) 括弧内は関係会社分である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{3, 2 9 1, 0 2 2}{2, 7 7 0, 0 3 9} = 1. 2 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	
建 築 材 料 販 売 業	2, 8 1 1, 3 8 1
衛 生 暖 房 工 事 業	6, 6 2 4
輸 出	3 3, 3 3 2
そ の 他	4 2 7, 4 3 1
計	3, 2 7 8, 7 6 8
食 器 売 掛 金	
輸 出	4
そ の 他	6 5
計	6 9
合 計	3, 2 7 8, 8 3 7

5. 関係会社売掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
株 式 会 社 ノ リ タ ケ	1 2, 1 8 5

6. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	重 量	金 額
建 築 用 設 備 機 器 製 品	1 9, 4 2 4 屯	3, 2 8 7, 6 8 9
そ の 他	—	7 4, 6 3 5
製 品 計	—	3, 3 6 2, 3 2 4
半 製 品	—	4 4 3, 1 4 6
仕 掛 品	—	9 6 1, 2 8 8

7. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	2 3 8, 7 8 1
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	4 2 4, 4 9 1
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	1 2, 8 6 7
外 注 部 品	パッキング類ほか	2 9 3, 7 5 6
原 材 料 計		9 6 9, 8 9 5
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	2 2, 0 2 0
荷 造 材 料	ワラ、ボール箱、木箱ほか	1 6, 2 2 3
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	1 9, 7 4 4
型	成形用型	8 3, 0 3 8
石 膏		5, 9 3 0
燃 料	重 油	5 4 1
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	1 6 2, 0 3 0
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	4 7 0
仕 入 商 品 金 型		2 5 1
貯 蔵 品 計		3 1 0, 2 4 7

8. 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
輸 入 諸 掛 他	1 2, 6 4 4

9. 短期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
購 買 貸 付 金	4, 9 6 5	年 5 分	1 0 カ月	月収の1 カ月分
不 時 貸 付 金	2, 1 2 2	無 利 子	"	月収の2 カ月分
教 育 貸 付 金	7 1 3	年 5 分	"	高等学校以上
通 勤 定 期 券 代	2, 0 1 8	無 利 子	6 カ月	
計	9, 8 1 8			

(注) 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。
いずれも分割返済である。

10. 立替金

(単位 千円)

区 分	金 額
労災補償保険料および脱退給付金	977
作業衣代	2,111
計	3,088

11. 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額
衛陶金具型録代金	11,259
材料売却代および運賃	9,179
配当金および利息	1,598
その他	1,400
計	23,436

12. その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
旅費仮払金	1,694
給料仮払金	66
その他	2,310
計	4,070

13. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉陶器工場ほか設備工事代	796,998
小倉金具工場ほか設備工事代	227,357
小倉第二工場設備工事代	127,749
茅ヶ崎工場設備工事代	35,599
滋賀工場設備工事代	8,892
中津工場設備工事代	59,774
大阪電話交換機ほか設備工事代	9,743
計	1,266,112

14. 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

積立金	取 崩 高				現在高
	資本組入高	資本準備金組入高	再評価税	計	
124,601	100,000	19,351	5,250	124,601	—

④ 再評価積立金の内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
第 1 次	7 2, 5 1 0
第 2 次	4 1, 0 5 1
土 地 収 用 法 に よ る	1 1, 0 4 0
計	1 2 4, 6 0 1

15. 借 地 権

(単位 千円)

区 分	金 額
小 倉 金 具 工 場 敷 地	5, 6 0 0

16. 出 資 金

(単位 千円)

区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ 倶 楽 部 ほ か	2 4, 6 2 1
日 本 硬 質 陶 器 工 業 組 合	1 0 0
計	2 4, 7 2 1

17. 長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
特 約 店	1 2, 6 9 2	設備資金・運転資金
そ の 他	1 2 5, 1 0 6	” ”
計	1 3 7, 7 9 8	

18. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	3 5 5, 5 1 7	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

19 関係会社差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物 賃 借 保 証 金	214,226	東陶不動産㈱

20. その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額
福 岡 営 業 所 敷 金	36,897
仙 台 営 業 所 敷 金	11,890
高 松 営 業 所 敷 金	2,936
日 本 衛 生 陶 器 工 業 組 合	2,000
大 阪 営 業 所 倉 庫 敷 金	1,500
日 本 建 築 セ ン タ ー ほ か 敷 金	6,768
計	61,991

(2) 負 債 の 部

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 料 代	819,514	服部鋳業㈱・奥田金属㈱・春田産業㈱・鼎産業㈱ほか
外 注 加 工 代	604,959	㈱菱備製作所・㈱寺岡製作所・㈱三谷商会ほか
仕 入 商 品 代	268,142	㈱菱備製作所・㈱岡部製作所・㈱松坂屋ほか
材 料 代	251,363	大日本印刷㈱・千代田梱包工業㈱・日商㈱ほか
燃 料 代	73,169	畑礦油㈱・㈱双美商会・八ッ菱商事㈱ほか
運 賃 諸 掛	45,790	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	2,062,937	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原 料 代	19,570	共立窯業原料㈱・㈱丸山陶土部

支払手形期限別内訳

(単位 千円)

月 別 区 分	1 2 月	4 5 年 1 月	2 月	3 月	計
一 般	680,990	712,304	653,783	15,860	2,062,937
関 係 会 社	7,190	5,580	6,800	—	19,570

3. 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	509,709	服部鋳業㈱・住友商事㈱・三宝伸銅工業㈱ほか
材 料 代	572,887	上村紙業㈱・東芝炉材㈱・千代田梱包工業㈱ほか
燃 料 代	40,759	畑磯油㈱・谷利島商店・八ッ菱商事㈱ほか
金 具 代	480,005	㈱菱備製作所・㈱楠原金属・牧野商店ほか
仕 入 商 品 代	48,775	㈱松坂屋・㈱岡部製作所・日東ステンレス工業㈱ほか
運 賃 諸 掛	50,649	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	1,702,784	

4. 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
藤 井 製 陶 ㈱	15,275
東 洋 プ ラ ス チ ャ ッ ク タ ン ク ㈱	21,770
東 洋 合 成 樹 脂 ㈱	15,450
旭 工 業 ㈱	2,773
㈱ 丸 山 陶 土 部	4,887
共 立 窯 業 原 料 ㈱	2,361
そ の 他	9,212
計	71,728

5. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	1,000,000	44. 12. 31 ~ 45. 1. 31	運 転 資 金	な し
㈱ 東 京 銀 行	40,000	44. 12. 31	"	"
㈱ 東 海 銀 行	70,000	"	"	"
㈱ 三 井 銀 行	40,000	"	"	"
㈱ 三 和 銀 行	40,000	45. 1. 31	"	"
㈱ 神 戸 銀 行	70,000	44. 12. 31	"	"
㈱ 日 本 勧 業 銀 行	70,000	45. 1. 31	"	"
㈱ 第 一 銀 行	40,000	44. 12. 31	"	"
㈱ 大 和 銀 行	40,000	44. 12. 31 ~ 45. 1. 31	"	"
㈱ 福 岡 銀 行	40,000	45. 1. 31	"	"
㈱ 山 口 銀 行	70,000	44. 12. 31 ~ 45. 1. 31	"	"
㈱ 大 分 銀 行	40,000	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	40,000	44. 12. 31	"	"
計	1,600,000			

6 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
三菱信託銀行 ㈱	104,000			
住友信託銀行 ㈱	79,000			
㈱日本長期信用銀行	64,000			
東洋信託銀行 ㈱	20,000		長期借入金明細表参照	
日本住宅公団	203,030			
安田信託銀行 ㈱	10,000			
明治生命保険 ㈱	24,000			
計	504,030			

7 輸出前借金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	摘要	担保
㈱三菱銀行	14,500	44. 12. 31 ~ 45. 1. 31	運転資金	なし
㈱東京銀行	10,500	44. 12. 31 ~ 45. 2. 10	"	"
計	25,000			

8 未払金

(単位 千円)

区分	金額
未払配当金	1,282
工場機械設備工事代	298,293
計	299,575

9 未払費用

(単位 千円)

区分	金額
給料	271,783
44年下期売上報奨金	189,517
固定資産税	46,903
電力料	23,533
製品船積費用	4,330
退職金	10,929
その他	30,069
計	577,064

④ 給料は44年11月において確定した給料で44年12月10日に支払済である。

10. 前受金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
輸 出 関 係 品 代	2,277	三井物産ほか
内 地 関 係 品 代	3,363	大阪ガスほか
計	5,640	

11. 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額
源 泉 所 得 税	7,107
社 会 保 険 料	58,064
製 品 出 荷 手 数 料	79,870
11 月 分 給 料 引 去 預 り 金	36,179
保 証 金 預 り (手 形 分)	580
従 業 員 組 合 預 り 金	12,294
そ の 他	3,357
計	197,451

12. 預り保証金

(単位 千円)

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	877,433

13. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 ほ か 工 事 代	285,287	物 銭 高 組 ほか

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	44年12月	45年 1月	2 月	3 月	計
金 額	92,509	114,319	78,049	410	285,287

14. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	1,087,399	年 7.2% ~ 9.0%

現金繰上状況

1. 金繰実績表

(単位 千円)

摘 要		44年 6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
前月繰越高		2,904,223	3,254,589	2,561,875	2,730,302	2,950,151	2,924,679	2,904,223
収入 の 部	営業収入	516,787	578,338	677,662	548,339	758,247	810,720	3,890,093
	営業外収入	16,240	37,322	26,180	15,416	13,989	26,715	135,862
	手形割引および 取立	2,463,299	2,280,112	1,812,939	2,263,074	1,681,912	1,763,235	12,264,571
	借入金	1,763,800	1,662,500	1,224,100	1,381,000	1,278,000	780,600	8,090,000
	新株式払込金	—	—	—	—	—	299,336	299,336
	その他の収入	369,690	87,094	106,277	167,524	124,331	236,643	1,091,559
	合 計	5,129,816	4,645,366	3,847,158	4,375,353	3,856,479	6,611,273	28,465,445
支出 の 部	原材料費	977,988	1,139,547	1,003,803	1,192,609	1,269,245	1,412,733	6,995,925
	人件費	1,268,674	517,993	422,581	415,078	416,360	427,937	3,468,623
	諸経費	603,766	462,851	441,231	519,040	479,648	456,973	2,963,509
	借入金返済	1,849,809	1,767,278	1,514,052	1,764,909	1,582,858	1,002,071	9,480,977
	投資および設備	71,242	208,664	189,873	238,467	89,370	73,203	870,819
	税金	—	1,153,325	—	—	—	—	1,153,325
	配当金	71	77,668	45,339	84	—	100	123,262
	その他の支出	7,900	10,754	61,852	25,317	44,470	111,605	261,898
	合 計	4,779,450	5,338,080	3,678,731	4,155,504	3,881,951	3,484,622	25,318,338
翌月繰越高		3,254,589	2,561,875	2,730,302	2,950,151	2,924,679	6,051,330	6,051,330

注 借入金には輸出前借金を含む。

2. 資金計画表

(単位 千円)

摘 要		44年12月	45年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前月繰越高		6,051,330	3,436,860	2,646,420	2,866,290	3,407,640	3,633,950	6,051,330
収 入 の 部	営業収入	862,000	753,000	724,000	798,000	761,000	763,000	4,661,000
	営業外収入	29,000	23,000	28,000	34,000	12,000	34,000	160,000
	手形・明細および取立	2,200,800	2,550,000	1,950,000	2,100,000	2,350,000	2,350,000	13,500,800
	借入金	1,296,000	1,077,000	860,000	1,150,000	1,174,000	780,000	6,337,000
	その他の収入	407,000	106,000	107,000	120,000	106,000	104,000	950,000
	合 計	4,794,800	4,509,000	3,669,000	4,202,000	4,403,000	4,031,000	25,608,800
支 出 の 部	原材料費	1,269,000	1,252,000	1,261,000	1,267,000	1,274,000	1,281,000	7,604,000
	人件費	1,470,120	531,330	408,000	403,000	419,000	493,000	3,724,450
	諸経費	763,100	494,900	493,800	512,910	534,500	504,790	3,304,000
	借入金返済	1,917,500	1,103,500	892,000	1,206,500	1,195,500	790,000	7,105,000
	投資および設備	1,955,550	155,650	253,610	267,240	729,690	794,060	4,155,800
	税金	—	1,603,000	—	—	—	—	1,603,000
	配当金	—	83,060	46,720	—	—	—	129,780
	その他の支出	34,000	76,000	94,000	4,000	24,000	34,000	266,000
合 計		7,409,270	5,299,440	3,449,130	3,660,650	4,176,690	3,896,850	27,892,030
翌月繰越高		3,436,860	2,646,420	2,866,290	3,407,640	3,633,950	3,768,100	3,768,100

(注) 借入金には輸出前借金を含む。